

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

日本電設通信工事株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	511,390,727	流動負債	282,703,638
現金預金	2,334,494	工事未払金	34,589,625
完成工事未収入金	132,849,076	未成工事受入金	109,947,960
未成工事支出金	180,039,463	賞与引当金	53,477,000
短期貸付金	186,336,806	役員賞与引当金	1,165,000
その他	9,830,888	未払法人税等	72,808,000
		リース債務	4,441,200
		その他	6,274,853
固定資産	53,766,879	固定負債	17,900,600
有形固定資産	26,849,351	リース債務	17,900,600
建物・構築物	162,751	負債合計	300,604,238
機械・運搬具	22,711,900	(純資産の部)	
工具器具備品	3,974,700	株 主 資 本	192,043,563
無形固定資産	370,091	資 本 金	10,000,000
投資その他の資産	26,547,437	利益剰余金	254,553,368
繰延税金資産	26,467,437	利益準備金	2,500,000
その他	80,000	その他利益剰余金	252,053,368
		別途積立金	160,000,000
		繰越利益剰余金	92,053,368
		純 資 産 合 計	264,553,368
資 産 合 計	565,157,606	負債純資産合計	565,157,606

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、1998年4月以降取得の建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月以降取得の建物附属設備および構築物については、定額法により行っております。
無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、定額法により行っております。
- (3) リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により行っております。
- (4) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (6) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	200株
------	------

- (2) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額等

2019年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,272,000円	1株当たりの配当額	11,360円
基準日	2019年3月31日	効力発生日	2019年6月20日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月18日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	37,391,000円	1株当たりの配当額	186,955円
配当の原資	利益剰余金	効力発生日	2020年6月19日
基準日	2020年3月31日		